第91回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.tok.co.jp/ir/shareholders/shm.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

東京応化工業株式会社

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数……７社

連結子会社の名称……熊谷応化株式会社、ティーオーケーエンジニアリング株式会社、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

⑵　非連結子会社の名称……オーカサービス株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

該当事項はありません。

⑵　持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社……オーカサービス株式会社

関連会社……九州溶剤株式会社

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

㈠　満期保有目的の債券

原価法によっております。

㈡　その他有価証券

・　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

⑷ 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑷ 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

② 無形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④　製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑷　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

⑸　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③　ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

⑹　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2019年８月７日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

⑴　取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後５年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度1,049百万円、251千株であります。

⑶　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度　962百万円

（連結貸借対照表に関する注記）

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　84百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
神奈川県高座郡 熊本県阿蘇市 埼玉県熊谷市 栃木県宇都宮市	材料事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定	487
神奈川県高座郡	装置事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	54
神奈川県高座郡	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産	63
合　計			605

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。）については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額605百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械装置及び運搬具233百万円、工具、器具及び備品121百万円、土地94百万円、その他１百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式　45,100,000株

2．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日定時株主総会	普通株式	2,501	60	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月6日取締役会	普通株式	2,505	60	2020年6月30日	2020年9月9日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額　3,925,475,908円

② 1株当たり配当額　94円

③ 基準日　2020年12月31日

④ 効力発生日　2021年3月31日

（注）2021年3月30日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金23,669,200円が含まれております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式　101,300株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経済環境および企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引先管理規程」に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。その一部には「信託型従業員持株プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの変動金利による借入金が含まれており、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その影響は限定的であります。

デリバティブ取引は実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.をご参照ください。）。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額
(1)　現金及び預金	47,822	47,822	－
(2)　受取手形及び売掛金	26,302	26,302	－
(3)　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	2,999	2,999	－
②　その他有価証券	17,603	17,603	－
(4)　長期預金	28,000	28,001	1
(5)　支払手形及び買掛金	(13,745)	(13,745)	－
(6)　長期借入金	(10,962)	(11,034)	71
(7)　デリバティブ取引（＊2）	(210)	(210)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

①　満期保有目的の債券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　その他有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	16,103	4,646	11,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	1,500	1,998	△498
合　計		17,603	6,644	10,959

⑷　長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸　支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑹　長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位　百万円)

区　分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	台湾ドル	122	－	△1	△1
	韓国ウォン	4,895	1,421	△208	△208
合　計		5,017	1,421	△210	△210

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位　百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時　価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,304	－	(注)
	ユーロ	売掛金	294	－	(注)
	台湾ドル	売掛金	368	－	(注)
合　計			3,968	－	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位　百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8
出資金	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注）３．金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	47,822	－	－	－
受取手形及び売掛金	26,302	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
信託受益権	2,000	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	999	－	－	－
長期預金	－	28,000	－	－
合　　計	77,125	28,000	－	－

（注）４．借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
長期借入金	－	8,762	2,200	－

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

⑴ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,854百万円
勤務費用	661百万円
利息費用	87百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△105百万円
退職給付の支払額	△811百万円
退職給付債務の期末残高	15,687百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

⑵ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,414百万円
期待運用収益	335百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△54百万円
事業主からの拠出額	694百万円
退職給付の支払額	△702百万円
年金資産の期末残高	13,687百万円

⑶ 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

退職給付信託の期首残高	5,208百万円
期待運用収益	13百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△21百万円
退職給付信託の期末残高	5,199百万円

⑷　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,477百万円
年金資産	△13,687百万円
退職給付信託	△5,199百万円
	△3,409百万円
非積立型制度の退職給付債務	210百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,199百万円
退職給付に係る負債	484百万円
退職給付に係る資産	△3,683百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,199百万円

⑸　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	661百万円
利息費用	87百万円
期待運用収益	△348百万円
数理計算上の差異の当期費用処理額	182百万円
過去勤務費用の当期費用処理額	△256百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	326百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

⑹　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△256百万円
数理計算上の差異	210百万円
合　　計	△45百万円

⑺　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	769百万円
未認識数理計算上の差異	△605百万円
合　　計	163百万円

⑻　年金資産および退職給付信託に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	33%
その他	22%
合計	100%

②　退職給付信託の主な内訳

退職給付信託合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	92%
その他	8%
合計	100%

③　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑼　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	主として0.53%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	2.50%
退職給付信託	0.25%

3．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度188百万円であります。

4．その他の退職給付に関する事項

2019年４月に行われた積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円であり、４年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額８百万円は、未払金および長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　3,651円20銭

２．１株当たり当期純利益　　239円42銭

（注）「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度　251千株）。

また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度　280千株）。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準および評価方法

⑴　満期保有目的の債券

原価法によっております。

⑵　子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

⑶　その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

３．たな卸資産の評価基準および評価方法

⑴　製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵　商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑸ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴ ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

⑵ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

⑶ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

⑷ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑶ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2019年８月７日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

⑴ 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後５年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

⑵ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度1,049百万円、251千株であります。

⑶　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度　962百万円

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　85,505百万円

2．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権　13,394百万円

短期金銭債務　726百万円

3．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　84百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	31,920百万円
仕入高	3,163百万円
営業取引以外の取引高	2,294百万円

2．減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
神奈川県高座郡 熊本県阿蘇市 埼玉県熊谷市 栃木県宇都宮市	材料事業の事業用資産等	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定	487
神奈川県高座郡	装置事業の事業用資産等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	54
神奈川県高座郡	遊休資産	建物、構築物、ソフトウェア	63
合　計			605

当社は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額605百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物146百万円、構築物７百万円、機械及び装置233百万円、工具、器具及び備品121百万円、土地94百万円、その他１百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　　加	減　　少	当事業年度末
普通株式	3,711,937株	471株	120,990株	3,591,418株

（注）1．当事業年度末の自己株式数には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式251,800株が含まれております。

2．変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	471株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	32,700株
譲渡制限付株式報酬による減少	35,800株
「東京応化社員持株会信託」から「東京応化社員持株会」への売却による減少	52,400株
単元未満株式の売却による減少	90株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入	656百万円
投資有価証券評価損	351百万円
出資金評価損	164百万円
退職給付引当金損金不算入	584百万円
たな卸資産評価損損金不算入	223百万円
減損損失	708百万円
貸倒引当金損金不算入	35百万円
未払事業税否認	106百万円
その他	616百万円
繰延税金資産小計	3,447百万円
評価性引当額	△897百万円
繰延税金資産合計	2,549百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△188百万円
その他有価証券評価差額金	△3,290百万円
その他	△31百万円
繰延税金負債合計	△3,509百万円
繰延税金資産の純額	△959百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
永久に益金に算入されない受取配当金	△7.3%
試験研究費控除	△6.1%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△15,477百万円
②　年金資産	13,687百万円
③　退職給付信託	5,199百万円
④　未積立退職給付債務（①＋②＋③）	3,409百万円
⑤　未認識過去勤務費用	△769百万円
⑥　未認識数理計算上の差異	605百万円
⑦　前払年金費用	3,544百万円
⑧　退職給付引当金（④＋⑤＋⑥－⑦）	△298百万円

3．退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	607百万円
②　利息費用	87百万円
③　期待運用収益	△348百万円
④　過去勤務費用の費用処理額	△256百万円
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	182百万円
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	273百万円
⑦　その他	121百万円
合　計（⑥＋⑦）	394百万円

（注）「⑦その他」は、確定拠出年金への要拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法		給付算定式基準
②　割引率	主として	0.53％
③　期待運用収益率		
確定給付企業年金制度		2.50％
退職給付信託		0.25％
④　過去勤務費用の額の処理年数		10年（発生した事業年度から償却）
⑤　数理計算上の差異の処理年数		10年（発生の翌事業年度から償却）

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	5,545	売掛金	1,796
子会社	台湾東應化股份有限公司	(所有) 直接 70%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	14,290	売掛金	3,640
子会社	TOK尖端材料株式会社	(所有) 直接 90%	当社製品の販売 役員の兼任 資金の援助	当社製品の販売	9,258	売掛金	2,983
				資金の貸付	0	関係会社短期貸付金	3,448
						関係会社長期貸付金	1,491
				資金の回収	2,570	－	－
				貸付利息	156	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）１．製品の販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上決定しております。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間１年以内から７年となっており、当該会社と個別に交渉し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

３．取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　3,109円95銭

2．1株当たり当期純利益　　158円07銭

（注）「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度　251千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度　280千株）。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。